

第19回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会 会議要旨

- 1 日時：平成23年3月16日（水）15時～17時
- 2 場所：総務省 省議室
- 3 出席者：遠藤紘一（株式会社リコー取締役専務執行役員）、大山永昭（東京工業大学教授）、小川和久（NPO法人国際変動研究所理事長）、加藤孝二（全日本自治団体労働組合副中央執行委員長）、手塚悟（東京工科大学教授）、堀部政男（一橋大学名誉教授）、前川徹（サイバー大学教授）、松尾明（公認会計士）、安田浩（東京電機大学教授）
- 4 議題
 - （1）住民基本台帳ネットワークシステム全国センターの運用状況等について
 - （2）住民基本台帳ネットワークシステムをめぐる最近の動きについて
 - （3）住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会の開催について

<議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われ、専門調査会の開催について了解を得た。

- 今回の地震において、役場機能が失われる中、住基ネットの本人確認情報が役立って非常に良かった。
- サーバを全国で一つにするべきか。今回の震災で役に立ったように、バックアップとの関係を考える必要があるのではないか。
- 住基ネットについては、非常にセキュリティが高く信頼に足るシステムであり、社会保障・税に関わる番号制度についても、住基ネットのセキュリティを踏まえ、しっかりと構築するべきである。
- 住基ネットにおける本人確認情報に比べ、社会保障・税に関わる番号制度で取り扱う情報は機微性が高いので、その構築にあたっては、よりプライバシー対策を講じる必要があるのではないか。
- 住基ネットのセキュリティは高いレベルにある。社会保障・税に関わる番号制度の構築にあたっては、組織の中で悪いことができてしまう人間がいらないかについて、チェックできるようにすべきだ。
- 社会保障・税に関わる番号制度における住基ネットは、トラストアンカー。その上にどのような仕組みを構築していくかは英知を結集する必要。
- 社会保障・税に関わる番号制度において、住基ネットの最高裁の判決が合憲判決の基礎となっているので、それを踏まえるべきではないか。

<文責：事務局>